

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 固定資産の減価償却については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却積立資産	8,414,548	2,677	0	8,417,225
	退職給付積立資産	1,635,329	423,322	0	2,058,651
	国際交流積立資産	4,672,604	1,732	0	4,674,336
	繊維学会賞積立資産	21,987,525	9,912	1,350,000	20,647,437
	科学技術振興積立資産	2,292,402	444	0	2,292,846
	図書編纂準備積立資産	2,708,160	675	0	2,708,835
	別途準備積立資産	3,835,685	715	1,200,000	2,636,400
	新規事業積立資産	3,000,000	597	0	3,000,597
	査読システム積立資産	1,500,000	218	800,000	700,218
	支部活動積立資産	2,374,708	19,849	0	2,394,557
	研究委員会活動積立資産	1,801,687	189,630	129,046	1,862,271
	小 計	54,222,648	649,771	3,479,046	51,393,373
	合 計	55,222,648	649,771	3,479,046	52,393,373

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却積立資産	8,417,225	-	(8,417,225)	-
	退職給付積立資産	2,058,651	-	(13,104)	(2,045,547)
	国際交流積立資産	4,674,336	-	(4,674,336)	-
	繊維学会賞積立資産	20,647,437	-	(20,647,437)	-
	科学技術振興積立資産	2,292,846	-	(2,292,846)	-
	図書編纂準備積立資産	2,708,835	-	(2,708,835)	-
	別途準備積立資産	2,636,400	-	(2,636,400)	-
	新規事業積立資産	3,000,597	-	(3,000,597)	-
	査読システム積立資産	700,218	-	(700,218)	-
	支部活動積立資産	2,394,557	-	(2,394,557)	-
	研究委員会活動積立資産	1,862,271	-	(1,862,271)	-
	小 計	51,393,373	-	(49,347,826)	(2,045,547)
	合 計	52,393,373	-	(50,347,826)	(2,045,547)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	9,809,870	1,490,130
器具備品	184,725	175,500	9,225
合 計	11,484,725	9,985,370	1,499,355

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 2,045,547
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 2,045,547

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	423,061
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	423,061

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。